

第1378号

AFN-1378

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2021年 8/16 (月)

『2022年度施策への要望 事業継続を可能にする支援を』

日本商工会議所(三村明夫会頭)はこのほど、「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」を取りまとめ、公表した。コロナ禍の完全な収束が見通せず、中小企業・小規模事業者の厳しい経営状況の中、経営者の心が折れずに今後も事業継続に希望を持つことができるよう、またビジネスモデルの転換に挑戦できるよう、一層の支援を訴えた。以下3項目「感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現」、「ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得に向けた支援」、「アフターコロナでの競争力強化に資する政策」を重点要望とし、また、「中小企業の活動を支える事業環境整備」、「新たな地方創生の展開」、「大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生」を要望事項とした。なかでも「中小企業のDXの推進」では、中小企業の生産性向上に資する、身の丈にあったデジタルツールの実装支援(IT導入補助金の推進・改善)の重要性が挙げられ、中小企業の経営実態を把握したうえで、「経営」と「デジタル技術」の両方に通じる外部専門家の確保、および専門家と協働できる社内人材の育成支援策の拡充を求めている。経営資源に乏しい中小企業の生産性向上や業務の高度化は、継続的運用が可能となる態勢作りが重要となる。



『「令和3年版労働経済の分析」 色濃い新型コロナウイルス感染症の影響』

厚生労働省は「令和3年版労働経済の分析」(労働経済白書)を公表した。労働経済白書は一般経済や雇用状況、労働時間等の現状や課題について各種統計データを基に分析する報告書だ。昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で作成自体を見送ったため、令和元年及び2年間を分析対象としている。

資料によると、新型コロナウイルス感染症の影響により社会活動が抑制、令和2年4-6月期に大幅なマイナス成長を記録した。その後、各種政策の効果などもあり、徐々に回復しつつあるものの、令和2年12月時点では感染拡大前の水準には戻っていない。その影響を強く受けた宿泊業や飲食サービス業では雇用者数が減少。令和2年平均で対前年比25万人減という結果となった。完全失業者数は男女とも令和2年4月以降、対前年比で増加。非労働力人口の増加につながっている。女性については景況の悪化を理由に求職活動を諦めている状況がある上、感染をおそれたためか子育て世帯の女性の非労働力人口が増加している。

令和2年後半には男性の「世帯主」「単身世帯」、女性の「世帯主の配偶者」「世帯主」の完全失業者が増加しており、そのことは経済全体に大きなダメージを与える結果となっている。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com